

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 主要労働人口の構成

第三節 運輸・通信労働者

運輸交通関係従業者数は交通協力会編「交通年鑑」(昭和八年版)によると、次のごとくである。

船員数(一九五一年一月一日現在、第29表参照)

一八一、一〇一

日本国有鉄道職員数(一九五二年三月末現在、第30表参照)

四四二、一五三(うち女子一二、八四〇)

民営鉄道員数(一九五二年九月一日現在)

総務関係 一三、五五九(うち女子三、三二四)

運輸関係 七三、一三五(うち女子三、四七六)

車輛関係 一七、一四七(うち女子 五五六)

保線関係 一六、四一四(うち女子 六四二)

電気関係 九、三八〇(うち女子 二九五)

建設関係 一三五四(うち女子 七九)

計 一三〇、九八九(うち女子八、三七二)また、郵政、電気通信関係職員数は次の通りである。

郵政省職員数(一九五二年四月一日現在、郵政省編「郵政統計年報」による) 二四三、六九〇

日本電信電話公社職員数(一九五二年度、電信電話公社編「電信電話年鑑」による、特殊雇員を含む) 一六五、九五四

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)